

平成 28 事業年度

事業報告書

(第 13 期)

自：平成 28 年 4 月 1 日

至：平成 29 年 3 月 31 日

国立大学法人岡山大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立に係る根拠法	4
	5. 主務大臣(主務省所管課)	4
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	4
	7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地	7
	8. 資本金の額	7
	9. 在籍する学生の数	7
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	9
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
	5. 財務情報	
	(1) 財務諸表に記載された事項の概要	
	① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)	
	ア. 貸借対照表関係	11
	イ. 損益計算書関係	12
	ウ. キャッシュ・フロー計算書関係	12
	エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係	13
	② セグメントの経年比較・分析(内訳・増減理由)	
	ア. 業務損益	14
	イ. 帰属資産	15
	③ 目的積立金の申請状況及び前中期目標期間繰越積立金の使用内訳等	16
	(2) 重要な施設等の整備等の状況	
	① 当事業年度中に完成した主要施設等	16
	② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	16
	③ 当事業年度に処分した主要施設等	16
	④ 当事業年度において担保に供した施設等	16
	(3) 予算及び決算の概要	16

IV	事業に関する説明	
1.	財源の内訳	17
2.	財務情報及び業務の実績に基づく説明	
ア.	学部・大学院等セグメント	17
イ.	附属病院セグメント	19
ウ.	資源植物科学研究所セグメント	22
エ.	惑星物質研究所セグメント	22
オ.	附属学校セグメント	23
カ.	法人共通セグメント	25
3.	課題と対処方針等	25
V	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	
(1)	予算	26
(2)	収支計画	26
(3)	資金計画	26
2.	短期借入れの概要	26
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1)	運営費交付金債務の増減額の明細	26
(2)	運営費交付金債務の当期振替額の明細	
①	平成 28 年度交付分	27
(3)	運営費交付金債務残高の明細	28
別紙	財務諸表の科目	
1.	貸借対照表	29
2.	損益計算書	29
3.	キャッシュ・フロー計算書	30
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	30

I はじめに

岡山大学は、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念とし、目的である「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」に向け邁進するため、学長のリーダーシップの下、我が国数々の総合大学として、真に国際的な学術拠点、都市・地域と連繋した「美しい学都」の創生を目指し取り組んできた。

第2期中期目標期間では、「研究大学強化促進事業」「臨床研究中核病院整備事業」等により、世界で研究の量、質ともに存在感を示す「リサーチ・ユニバーシティ（研究大学）：岡山大学」の構築を目指し、また「スーパーグローバル大学創成支援事業（グローバル化牽引型）」等に採択され、全学部全学科での国際バカロレア入試の導入、全学60分授業・4学期制の導入、学士課程教育構築システム（Q-cum system）の導入による学修成果の可視化等、アウトカムに重点をおく教育の改革に取り組んだ。

平成28年度は、医療法上の臨床研究中核病院および橋渡し研究戦略的推進プログラムへの採択、異分野基礎科学研究所の設置、惑星物質科学研究所への改組、中性子医療研究センターの設置準備などにより、研究面での存在感を高め、教育面では、60分授業・4学期制の開始、実践型社会連携教育の拡充、グローバル・ディスカバリー・プログラムの国際入試実施などを行い、世界トップ大学と伍して卓越した教育研究の推進を目指して、計画を順調に実施した。また、広報活動の成果として、日経BPコンサルティング「大学ブランド・イメージ調査（中国・四国編）」において初めて第1位を獲得した。

平成29年4月、新学長が就任し、学都構想を踏襲し「実りの学都」実現に向けて、着実な大学運営に取り組むこととした。

II 基本情報

1. 目標

岡山大学は、1870年創設の岡山藩医学館、1900年設置の第六高等学校の伝統を受け継いで、1949年に設立された屈指の総合大学である。以来、教育・研究分野で日本と世界を牽引しつつ、多くの優れた人材を輩出してきた。岡山大学は、この良き伝統の基盤に立って、大学という知性の府に課せられた普遍的な使命、「高度な知の創成と的確な知の継承」の理念を高く掲げ、21世紀の人類が直面する地球規模の諸課題に対応していくために、「人類社会の持続的進化のため新たなパラダイム構築」という目的を定めている。

岡山大学は、このような理念・目的の下、教育、研究、社会貢献、大学経営、自己点検評価の各領域で基本目標を定め、実現に努めてきた。具体的には、第1期中期目標期間では、教職員の活動評価システムを整備し、大学業務を効率的に運営する体制を整備した。第2期中期目標期間では、「国際的な教育・研究の拠点として、地域社会と連携した『美しい学都』創生」を掲げ、世界的に上位な教育・研究機関となるべく活動を展開した。また、第3期中期目標期間に向けた岡山大学の改革構想と将来ビジョンを「岡山大学改革プラン」として明確化し、大学のグローバル化のための多方面の改革を強力に推進して、聖域なき改革の日常化を図った。

第3期中期目標期間では、急激な少子高齢化・グローバル化を見据えて、聖域なき組織横断型改革を断行するとともに、世界のリーディング大学に伍して、教育、研究、社会貢献の全ての分野で創造的な知性を牽引する大学となるための施策を遂行する。教育では、国際社会や地域

社会と連携した実践的教育、世界の異文化を深く体験するグローバルな教育を含む異分野連携教育の展開による「学びの強化」に取り組む。研究においては、異分野融合科学や医療の分野を中心に、世界の卓越した研究機関との密接な連携を強力に推進して、世界トップレベルの研究拠点を形成する。大学経営については、徹底したガバナンス改革に加え、女性・外国人を含む多様な人材活用と協働環境の実現を通じて、全学的な教育研究組織と経営システムの再構築を図る。

岡山大学は、このような改革を通じて、人類が蓄積してきた知と、最先端の知とを総合的に継承するとともに、世界に向けて創造的な知の成果と技の結実を発信し、社会のイノベーションを先導する真のグローバルな教育・研究拠点として輝くことを目標とする。

2. 業務内容

国立大学法人岡山大学(以下「法人」という。)は、岡山大学を設置し、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。

法人は、これらの目的を達成するため、以下の業務を行う。

- ① 岡山大学(以下「本学」という。)を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 本学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- ⑥ 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令(平成15年政令第478号)で定めるものを実施する者に対し、出資(⑦に該当するものを除く。)を行うこと。
- ⑦ 産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第22条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- ⑧ 上記①から⑦の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年 5月 岡山大学を創立 法文学部／教育学部／理学部／医学部／医学部附属病院
／農学部／放射能泉研究所／附属図書館

昭和26年 4月 農学部附属大原農業研究所を設置

昭和26年 4月 放射能泉研究所を温泉研究所に改称

昭和28年 7月 農学部附属大原農業研究所を廃止

昭和28年 7月 農業生物研究所を設置

昭和29年 3月 岡山大学法経短期大学部を併設

昭和30年 4月 大学院医学研究科(博士課程)を設置

昭和35年 4月 工学部を設置

昭和39年 4月 大学院理学研究科(修士課程)を設置

昭和39年 4月 教養部を設置

昭和39年 4月 附属図書館に医学部分館を設置

昭和39年 4月 附属図書館に農業生物研究所分館を設置

昭和40年 3月 岡山大学養護教諭養成所を附置
 昭和40年 4月 法文学部に法文学部第二部を設置
 昭和43年 3月 岡山大学法経短期大学部を廃止
 昭和44年 4月 大学院農学研究科(修士課程)を設置
 昭和46年 4月 大学院工学研究科(修士課程)を設置
 昭和46年 4月 大学院文学研究科(修士課程)を設置
 昭和46年 4月 大学院法学研究科(修士課程)を設置
 昭和48年 4月 大学院薬学研究科(修士課程)を設置
 昭和51年 5月 医学部から薬学部を分離
 昭和52年 4月 大学院経済学研究科(修士課程)を設置
 昭和54年10月 歯学部を設置
 昭和55年 3月 岡山大学養護教諭養成所を閉所
 昭和55年 4月 法文学部から文学部、法学部(同第二部)、経済学部(同第二部)を分離・改組
 昭和55年 4月 大学院教育学研究科(修士課程)を設置
 昭和57年 4月 歯学部附属病院を設置
 昭和58年 4月 附属図書館医学部分館を鹿田分館に改称
 昭和60年 4月 温泉研究所を地球内部研究センターに改組・転換
 昭和61年 4月 大学院歯学研究科(博士課程)を設置
 昭和61年10月 岡山大学医療技術短期大学部を併設
 昭和62年 4月 大学院自然科学研究科(博士後期課程)を設置
 昭和63年 4月 農業生物研究所を資源生物科学研究所に改組・転換
 昭和63年 4月 附属図書館農業生物研究所分館を資源生物科学研究所分館に改称
 平成 5年 4月 大学院文化科学研究科(後期3年だけの博士課程)を設置
 平成 6年 9月 教養部を廃止
 平成 6年10月 環境理工学部を設置
 平成 7年 4月 地球内部研究センターを固体地球研究センターに改組・転換
 平成11年 4月 大学院自然科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を改組
 平成13年 4月 大学院医歯学総合研究科(博士課程)を設置
 平成14年 3月 岡山大学医療技術短期大学部を廃止
 平成14年 4月 医学部附属病院三朝分院を廃止し、三朝医療センターを設置
 平成15年 4月 大学院医歯学総合研究科(修士課程)を設置
 平成15年 4月 大学院保健学研究科(修士課程)を設置
 平成15年10月 医学部附属病院と歯学部附属病院を統合
 平成16年 4月 国立大学法人岡山大学へ移行
 平成16年 4月 大学院法務研究科(専門職学位課程)を設置
 平成16年 4月 大学院文化科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
 平成17年 4月 大学院保健学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
 平成17年 4月 大学院環境学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
 平成17年 4月 大学院医歯薬学総合研究科(博士後期課程)(博士前期課程)(博士課程)
 (修士課程)を設置
 平成17年 4月 固体地球研究センターを地球物質科学研究センターに改組・転換
 平成18年 4月 大学院社会文化科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置

- 平成19年 4月 教育学部附属養護学校を特別支援学校に名称変更
- 平成19年 4月 特別支援教育特別専攻科を設置
- 平成20年 4月 大学院教育学研究科(専門職学位課程)を設置
- 平成21年 4月 大学院自然科学研究科(5年一貫制博士課程)を設置
- 平成21年 4月 医学部・歯学部附属病院を大学附属病院とし、岡山大学病院に名称変更
- 平成22年 4月 資源生物科学研究所を資源植物科学研究所に改組・転換
- 平成24年 4月 大学院環境生命科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
- 平成28年 3月 岡山大学病院三朝医療センターを廃止
- 平成28年 4月 地球物質科学研究センターを惑星物質研究所に改組
- 平成28年 4月 異分野基礎科学研究所を設置

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣(主務省所管課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

法人監査室		
監事支援室		
大学改革推進室		
広報・情報戦略室		
本部	総務・企画部	総務課 人事課 社会連携支援室 法務・コンプライアンス対策室 事務支援室
	学務部	学務企画課 学生支援課 入試課 学務情報システム開発室 グローバル・ディスカバリー・プログラム設置準備事務室
	研究交流部	研究交流企画課 産学連携推進課
	安全衛生部	保健衛生管理課 安全管理課
	財務部	財務企画課 経理課 契約課
	施設企画部	施設企画課 施設保全課 施設整備課

大学院	教育学研究科	修士課程	学校教育学専攻 発達支援学専攻 教科教育学専攻 教育臨床心理学専攻
		専門職学位課程	教職実践専攻
	社会文化科学研究科	博士前期課程	社会文化基礎学専攻 比較社会文化学専攻 公共政策科学専攻 組織経営専攻
		博士後期課程	社会文化学専攻
		附属東アジア国際協力・教育研究センター	
	自然科学研究科	博士前期課程	数理物理学専攻 分子科学専攻 生物科学専攻 地球科学専攻 機械システム工学専攻 電子情報システム工学専攻 応用化学専攻 生命医用工学専攻
		博士課程(5年一貫制)	地球惑星物質科学専攻
		博士後期課程	数理物理学専攻 地球生命物質科学専攻 産業創成工学専攻 応用化学専攻 生命医用工学専攻
	保健学研究科	博士前期課程	保健学専攻
		博士後期課程	保健学専攻
	環境生命科学研究科	博士前期課程	社会基盤環境学専攻 生命環境学専攻 資源循環学専攻 生物資源科学専攻 生物生産科学専攻
		博士後期課程	環境科学専攻 農生命科学専攻
	医歯薬学総合研究科	修士課程	医歯科学専攻
		博士前期課程	薬科学専攻
		博士課程	生体制御科学専攻 病態制御科学専攻 機能再生・再建科学専攻 社会環境生命科学専攻
		博士後期課程	薬科学専攻
		附属薬用植物園	
	法務研究科	専門職学位課程	法務専攻
		附属弁護士研修センター	

	兵庫教育大学大学院 連合学校教育学研究科	博士課程	学校教育実践学専攻 先端課題実践開発専攻 教科教育実践学専攻		
学部	文学部		人文学科		
	教育学部		学校教育教員養成課程 養護教諭養成課程		
			附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校		
	法学部		法学科	昼間コース 夜間主コース	
	経済学部		経済学科	昼間コース 夜間主コース	
	理学部		数学科 物理学科 化学科 生物学科 地球科学科		
			附属臨海実験所 附属界面科学研究施設		
	医学部		医学科 保健学科		
	歯学部		歯学科		
	薬学部		薬学科 創薬科学科		
	工学部		機械システム系学科 電気通信系学科 情報系学科 化学生命系学科		
	環境理工学部		環境数理学科 環境デザイン工学科 環境管理工学科 環境物質工学科		
	農学部		総合農業科学科		
		附属山陽圏フィールド科学センター			
専攻科	特別支援教育特別専攻科				
別科	養護教諭特別別科				
研究所	資源植物科学研究所	附属大麦・野生植物資源研究センター			
	惑星物質研究所 異分野基礎科学研究所				
附属病院	岡山大学病院				
全学センター	評価センター				

	保健管理センター 環境管理センター 情報統括センター 耐災安全・安心センター 次世代人材育成センター グローバル・パートナーズ グローバル人材育成院 地域総合研究センター 教師教育開発センター 医療教育統合開発センター 自然生命科学研究支援センター 生殖補助医療技術教育研究センター 廃棄物マネジメント研究センター 埋蔵文化財調査研究センター
附属図書館	中央図書館 鹿田分館 資源植物科学研究所分館
全学教育・学生支援機構	
研究推進産学官連携機構	
安全衛生推進機構	

7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地

岡山県岡山市

岡山県倉敷市(資源植物科学研究所)

鳥取県東伯郡三朝町(惑星物質研究所)

8. 資本金の額

69,804,964,061円(全額 政府出資)

9. 在籍する学生の数

総学生数 13,143人

学部(専攻科及び別科を含む) 10,192人

大学院修士課程・博士前期課程 1,658人

大学院博士課程・博士後期課程 1,192人

大学院専門職学位課程 101人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	森田 潔	平成23年4月1日 ～平成29年3月31日	平成14年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成17年 6月 岡山大学医学部・歯学部附属病院長 平成20年 4月 岡山大学理事(病院担当)・岡山大学病院長 平成23年 4月 岡山大学長
理事 (企画・	阿部宏史	平成23年4月1日 ～平成29年3月31日	平成11年 4月 岡山大学環境理工学部教授 平成17年 4月 岡山大学大学院環境学研究科教授

総務 担当)			平成19年 4月 岡山大学大学院環境学研究科長 平成23年 4月 岡山大学理事(教育・研究担当)・副学長 平成23年11月 岡山大学理事(教育担当)・副学長 平成26年 4月 岡山大学理事(企画・総務担当)・副学長
理事 (教育 担当)	許 南浩	平成23年4月1日 ～平成29年3月31日	平成 7年12月 富山医科薬科大学医学部教授 平成13年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成21年 4月 岡山大学医学部長 平成23年 4月 岡山大学理事(企画・総務担当)・副学長 平成26年 4月 岡山大学理事(教育担当)・副学長
理事 (研究 担当)	山本進一	平成23年11月1日 ～平成29年3月31日	平成 8年10月 名古屋大学農学部教授 平成11年 4月 名古屋大学大学院生命農学研究科教授 平成14年 4月 名古屋大学大学院生命農学研究科長 平成14年 4月 名古屋大学農学部長 平成16年 4月 名古屋大学理事・副総長 平成21年 4月 名古屋大学総長顧問 平成23年11月 岡山大学理事(研究担当)・副学長
理事 (社会 貢献・ 国際 担当)	荒木 勝	平成23年4月1日 ～平成29年3月31日	平成元年 4月 岡山大学法学部教授 平成18年 4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科教授 平成21年 4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科長 平成23年 4月 岡山大学理事(社会貢献・国際担当)・副学長
理事 (大学 改革 担当)	谷口秀夫	平成26年4月1日 ～平成29年3月31日	平成15年 4月 岡山大学工学部教授 平成17年 4月 岡山大学大学院自然科学研究科教授 平成22年 4月 岡山大学工学部長 平成26年 4月 岡山大学理事(大学改革担当)・副学長
理事 (病院 担当)	榎野博史	平成23年4月1日 ～平成29年3月31日	平成 8年 4月 岡山大学医学部教授 平成13年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成21年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科長 平成23年 4月 岡山大学理事(病院担当)・岡山大学病院長
理事 (財務・ 施設 担当)	宮田裕州	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日	平成18年12月 千葉大学医学部附属病院事務部長 平成21年 4月 筑波大学教育推進部長 平成24年 4月 東北大学教育・学生支援部長 平成25年 4月 (独)国立青少年教育振興機構 国立花山青少年自然の家所長 平成28年 4月 岡山大学理事(財務・施設担当)・事務局長
監事	苅田 昌	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成19年 2月 (株)山陽新聞社倉敷支社長(役員待遇) 平成20年 2月 山陽新聞倉敷販売(株) 出向 同社代表取締役社長 平成20年 8月 山陽新聞倉敷販売(株)代表取締役社長 平成22年 2月 山陽新聞岡山東販売(株)代表取締役社長 平成23年12月 山陽新聞販売(株)代表取締役社長 平成28年 4月 岡山大学監事
監事	上岡美保子	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成20年 7月 (独)日本貿易振興機構(ジェトロ) ストックホルム事務所長 平成24年 1月 学校法人就実学園評議員(在任中) 平成24年 4月 就実大学非常勤講師 平成25年 2月 就実大学特任教授(在任中) 平成25年 6月 (株)トマト銀行社外取締役(在任中) 平成28年 4月 岡山大学監事

11. 教職員の状況

教員 3,952人(うち常勤 1,604人、非常勤 2,348人)

職員 3,429人(うち常勤 2,380人、非常勤 1,049人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で21人(0.5%)増加しており、平均年齢は40.4歳(前年度40.1歳)となっている。このうち、国からの出向者は9人、地方公共団体からの出向者は101人、国立大学法人等からの出向者は16人、民間からの出向者は0人である。

Ⅲ 財務諸表の要約

(掲載URL : http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

(勘定科目の説明は、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	14,944
土地	52,050	機構債務負担金	5,386
減損損失累計額	△86	長期借入金	18,491
建物	85,660	引当金	
減価償却累計額	△37,903	退職給付引当金	293
減損損失累計額	△61	長期未払金	2,408
構築物	5,344	その他の固定負債	116
減価償却累計額	△3,010		
減損損失累計額	△1	流動負債	
工具器具備品	47,907	運営費交付金債務	106
減価償却累計額	△37,661	寄附金債務	4,439
図書	7,618	未払金	6,642
その他の有形固定資産	562	その他の流動負債	4,372
その他の固定資産	2,225		
		負債合計	57,202
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	9,554		
その他の流動資産	6,787	資本金	
		政府出資金	69,804
		資本剰余金	5,634
		利益剰余金	6,346
		純資産合計	81,785
資産合計	138,987	負債純資産合計	138,987

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	66,930

業務費	
教育経費	2,680
研究経費	4,035
診療経費	20,631
教育研究支援経費	839
受託研究費	1,789
共同研究費	339
受託事業費	509
人件費	34,393
一般管理費	1,392
財務費用	281
雑損	37
経常収益(B)	67,671
運営費交付金収益	17,863
学生納付金収益	7,964
附属病院収益	32,405
受託研究収益	2,165
共同研究収益	379
受託事業収益	545
補助金等収益	1,354
寄附金収益	1,620
資産見返負債戻入	1,942
その他の収益	1,429
臨時損益(C)	△87
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	368
当期総利益(B-A+C+D)	1,022

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	6,650
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△23,335
人件費支出	△35,137
その他の業務支出	△1,143
運営費交付金収入	18,303
学生納付金収入	7,173
附属病院収入	32,456
受託研究収入	2,449
共同研究収入	462
受託事業収入	555
補助金等収入	1,515
寄附金収入	1,938
その他の業務収入	1,412
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△5,882
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△191
IV 資金に係る換算差額(D)	1
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	577

VI 資金期首残高 (F)	8,977
VII 資金期末残高 (G=F+E)	9,554

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	20,563
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	67,051 △46,487
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,792
III 損益外減損損失相当額	86
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	14
VI 引当外賞与増加見積額	85
VII 引当外退職給付増加見積額	△102
VIII 機会費用	94
IX 国立大学法人等業務実施コスト	23,534

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成28年度末現在の資産合計は前年度比2,260百万円(1.6%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の138,987百万円となっている。

主な増加要因としては、総合診療棟西棟の新営工事に伴い建物が1,493百万円(3.2%)増の47,695百万円となったこと、有価証券の満期償還等により現金及び預金が477百万円(5.2%)増の9,554百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、総合診療棟西棟の新営工事に伴い建設仮勘定が2,853百万円(89.1%)減の346百万円となったこと、満期償還等により有価証券が700百万円(63.6%)減の400百万円となったこと、減価償却の進行等により工具器具備品が319百万円(3.0%)減の10,245百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成28年度末現在の負債合計は775百万円(1.3%)減の57,202百万円となっている。

主な増加要因としては、寄付金の受入の増加により寄付金債務が219百万円(5.1%)増の4,439百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、総合診療棟西棟の新営工事等に係る支払に伴い未払金が1,166百万円(14.9%)減の6,642百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成28年度末現在の純資産合計は1,484百万円(1.7%)減の81,785百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設整備費補助金及び前中期目標期間繰越積立金で取得した資産の増加等により1,154百万円(3.4%)増の34,403百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却の進行等により損益外減価償却累計額が2,713百万円(10.4%)増の28,631百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成28年度の経常費用は681百万円(1.0%)減の66,930百万円となっている。

主な増加要因としては、診療材料費等の増加による診療経費が376百万円(1.8%)増の20,631百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金の受入減に伴う消耗品等の購入の減少により教育経費が554百万円(17.1%)減の2,680百万円になったこと、動物実験施設改修が平成27年度に完了したことに伴う移設撤去費等の減少により研究経費が506百万円(11.1%)減の4,035百万円になったこと、退職手当の減少により職員人件費が156百万円(1.0%)減の15,443百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は578百万円(0.8%)減の67,671百万円となっている。

主な増加要因としては、病院診療体制整備による入院単価の引き上げ等により、附属病院収益が516百万円(1.6%)増の32,405百万円となったこと、科学研究費間接経費収入の増加に伴い雑益が94百万円(7.3%)増の1,373百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金の受入減に伴い補助金収益が613百万円(31.1%)減の1,354百万円になったこと、退職手当の減少により運営費交付金収益が345百万円(1.8%)減の17,863百万円となったこと、執行額の減少により施設費収益が151百万円(86.9%)減の22百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損94百万円、鳥取県中部地震による災害損失22百万円等を計上し、臨時収益として固定資産売却益20百万円等を計上した結果、平成28年度の当期総利益は151百万円(17.4%)増の1,022百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは664百万円(11.1%)増の6,650百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が920百万円(2.9%)増の32,456百万円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が842百万円(3.4%)減の△23,335百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金収入が1,219百万円(44.5%)減の1,515百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは5,149百万円(701.9%)減の△5,882百万円となっている。

主な減少要因としては、総合診療棟西棟の新営工事による建物等の資産取得の増加等に伴い、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,722百万円(31.9%)増の△7,119百万円となったこと、定期預金の払出による収入と預入による支出の差額が1,600百万円減少したこと、施設費による収入が1,518百万円(71.6%)減の602百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは193百万円(50.2%)増の△191百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が601百万円(21.7%)増の3,363百万円となったこと、利息の支払額が54百万円(15.9%)減の△288百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、リース資産の増加に伴いリース債務等の返済による支出が506百万円(78.6%)増の△1,150百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは2,196百万円(8.5%)減の23,534百万円となっている。

主な増加要因としては、津高牧場等の減損により損益外減損損失相当額が76百万円(767.2%)増の86百万円となったこと、機会費用算定利率の上昇により政府出資の機会費用が47百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、見積対象の教員数等の減少により引当外退職給付増加見積額が939百万円(112.2%)減の△102百万円となったこと、病院診療体制整備による入院単価の引き上げ等により、附属病院収益が516百万円(1.6%)増の△32,405百万円となったこと、教育経費や研究経費の減少により業務費が577百万円(0.8%)減の65,218百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	142,815	144,350	140,635	141,247	138,987
負債合計	61,001	61,879	57,505	57,977	57,202
純資産合計	81,813	82,471	83,129	83,269	81,785
経常費用	60,531	62,270	65,581	67,611	66,930
経常収益	60,915	61,872	66,183	68,250	67,671
当期総損益	409	△653	579	870	1,022
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,903	5,015	6,082	5,985	6,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,883	△5,049	△6,572	△733	△5,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032	△2,938	△2,469	△384	△191
資金期末残高	10,039	7,067	4,109	8,977	9,554
国立大学法人等業務実施コスト	21,402	22,377	24,458	25,731	23,534
(内訳)					
業務費用	19,388	20,366	21,387	21,758	20,563
損益計算書上の費用	60,633	62,584	66,005	67,711	67,051
うち自己収入	△41,245	△42,217	△44,617	△45,952	△46,487

損益外減価償却相当額	2,480	2,637	2,842	2,867	2,792
損益外減損損失相当額	7	-	-	9	86
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	94	214	27	141	14
引当外賞与増加見積額	△13	0	268	70	85
引当外退職給付増加見積額	△1,149	△1,464	△459	836	△102
機会費用	593	621	390	45	94
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

- (注1) 当期総損益の増の要因は、前記5(1)①イを参照。
(注2) 業務活動によるキャッシュ・フローの増の要因は、前記5(1)①ウを参照。
(注3) 投資活動によるキャッシュ・フローの減の要因は、前記5(1)①ウを参照。
(注4) 財務活動によるキャッシュ・フローの増の要因は、前記5(1)①ウを参照。
(注5) 損益外減損損失相当額の増の要因は、対象資産の減損の認識が主な要因。
(注6) 引当外退職給付増加見積額の減の要因は、見積対象の教員数等の減少が主な要因。
(注7) 機会費用の増の要因は、機会費用算定利率の上昇が主な要因。

②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

学部・大学院等セグメントの業務損益は1,204百万円と、前年度比529百万円(78.5%)増となっている。これは、科学研究費間接経費収入を受入れたセグメントに計上したことにより、雑益が256百万円(161.2%)増となったこと、運営費交付金を附属病院へ期末の予算配分額を基に算出したことにより、運営費交付金収益(期間進行基準)が151百万円(1.4%)増となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの業務損益は906百万円と、前年度比267百万円(22.8%)減となっている。これは、運営費交付金を附属病院へ期末の予算配分額を基に算出したことにより、運営費交付金収益(期間進行基準)が258百万円(8.3%)減となったことが主な要因である。

資源植物科学研究所セグメントの業務損益は△111百万円と、前年度比106百万円(48.7%)増となっている。これは、科学研究費間接経費の受入が増加したこと、科学研究費間接経費収入を受入れたセグメントに計上したことにより、雑益が53百万円(699.4%)増となったこと、運営費交付金を附属病院へ期末の予算配分額を基に算出したことにより、運営費交付金収益(期間進行基準)が13百万円(3.9%)増となったこと、研究所本館改修に伴う移転費等の費用と収益を計上する年度が異なることにより、運営費交付金収益(費用進行基準)が51百万円増となったことが主な要因である。

惑星物質研究所セグメントの業務損益は△147百万円と、前年度比29百万円(16.6%)増となっている。これは、科学研究費間接経費の受入が増加したこと、科学研究費間接経費収入を受入れたセグメントに計上したことにより、雑益が14百万円(228.2%)増となったこと、運営費交付金を附属病院へ期末の予算配分額を基に算出したことにより、運営費交付金収益(期間進行基準)が13百万円(8.8%)増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△265百万円と、前年度比42百万円(13.6%)増となっている。これは、運営費交付金を附属病院へ期末での予算配分額を基に算出したことにより、運営費交付金収益(期間進行基準)が43百万円(6.4%)増となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△844百万円と、前年度比336百万円(66.3%)減となっている。これは、科学研究費間接経費収入を受入れたセグメントに計上したことにより、雑益が297百万円減となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表 (単位: 百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学部・大学院等	268	456	1,196	674	1,204
附属病院	982	△11	623	1,174	906
資源植物科学研究所	△213	△205	△164	△218	△111
惑星物質研究所	△162	△161	△163	△177	△147
附属学校	△313	△274	△264	△307	△265
法人共通	△176	△201	△625	△507	△844
合計	384	△398	602	638	741

(注) 「惑星物質研究所」は平成28年4月に「地球物質科学研究センター」から改組。

(注) 平成24年度の「資源植物科学研究所」及び「惑星物質研究所」セグメントについては、「全国共同利用施設」セグメントに含まれている。

イ. 帰属資産

学部・大学院等セグメントの総資産は71,954百万円と、前年度比3,336百万円(4.4%)減となっている。これは、減価償却の進行等により建物が2,072百万円(8.6%)減となったこと、工具器具備品が973百万円(21.5%)減となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの総資産は39,695百万円と、前年度比1,109百万円(2.8%)増となっている。これは、総合診療棟西棟新営やそれに伴う医療機器の整備等により、建物が3,740百万円(21.3%)増、工具器具備品が713百万円(12.9%)増となった一方で、建設仮勘定が2,998百万円(95.3%)減となったことが主な要因である。

資源植物科学研究所セグメントの総資産は3,917百万円と、前年度比133百万円(3.2%)減となっている。これは、減価償却の進行により建物が145百万円(10.8%)減となったことが主な要因である。

惑星物質研究所セグメントの総資産は1,147百万円と、前年度比342百万円(42.5%)増となっている。これは、三朝医療センターの閉院に伴い、同センターの土地、建物を惑星物質研究所が承継したことにより、土地が226百万円(112.8%)増、建物が171百万円(51.3%)増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は、4,816百万円と、前年度比84百万円(1.7%)減となっている。これは、減価償却の進行により建物が84百万円(5.9%)減となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は17,455百万円と、前年度比158百万円(0.8%)減となっている。これは、減価償却の進行により建物が116百万円(6.8%)減となったこと、南北道路他環境整備工事により、建設仮勘定が50百万円減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表 (単位: 百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学部・大学院等	74,256	76,373	76,320	75,290	71,954
附属病院	41,634	42,128	39,683	38,585	39,695
資源植物科学研究所	3,313	3,221	3,347	4,051	3,917
惑星物質研究所	1,136	1,039	937	805	1,147
附属学校	4,862	4,894	4,998	4,900	4,816
法人共通	17,612	16,693	15,346	17,614	17,455
合計	142,815	144,350	140,635	141,247	138,987

(注) 「惑星物質研究所」は平成28年4月に「地球物質科学研究センター」から改組。

(注) 平成24年度の「資源植物科学研究所」及び「惑星物質研究所」セグメントについては、「全国共同利用施設」セグメントに含まれている。

③目的積立金の申請状況及び前中期目標期間繰越積立金の使用内訳等

当期総利益1,022百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、1,022百万円を目的積立金として申請している。

平成28年度においては、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため、368百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

総合診療棟西棟	(取得原価 4,761百万円)
デジタルX線画像撮影診断システム	(取得原価 664百万円)
内視鏡総合検査システム	(取得原価 491百万円)
磁気共鳴断層撮影システム	(取得原価 430百万円)
検体検査システム	(取得原価 328百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

岡山大学(医病)基幹・環境整備(ナースコール更新等)工事
(当事業年度増加額 139百万円、総投資見込額 352百万円)

③当事業年度中に処分した主要施設等

汎用超音波画像診断装置の除却
(取得価格 23百万円、減価償却累計額 23百万円)

④当事業年度において担保に供した施設等

土地 (取得価格 6,954百万円)
総合診療棟西棟 (取得価格 4,761百万円、減価償却累計額 3百万円、被担保債務 3,363百万円)

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	予算	決算								
収入	68,172	69,310	64,012	65,944	66,366	67,822	68,270	71,585	68,511	71,600
運営費交付金収入	20,464	19,875	16,706	17,600	18,556	18,913	18,172	18,841	18,376	18,578
補助金等収入	1,109	899	898	1,326	1,216	1,870	1,654	2,397	1,172	1,469
学生納付金収入	7,490	7,420	7,434	7,284	7,351	7,228	7,335	7,209	7,221	7,173
附属病院収入	26,743	28,190	28,057	28,725	28,587	30,208	30,415	31,535	31,379	32,456
その他収入	12,362	12,924	10,917	11,006	10,656	9,603	10,694	11,601	10,363	11,922
支出	68,172	68,848	64,012	66,140	66,366	67,146	68,270	70,116	68,511	68,981
教育研究経費	24,315	23,688	22,556	22,824	24,212	23,207	23,217	23,700	23,446	23,433
診療経費	28,544	29,764	28,015	29,571	28,679	30,471	31,038	31,454	32,246	32,554
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他支出	15,311	15,395	13,441	13,744	13,475	13,468	14,015	14,961	12,819	12,993
収入－支出	0	462	0	△196	0	676	0	1,468	0	2,619

(注) 平成28年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

IV 事業に関する説明

1. 財源の内訳(財源構造の概略等)

本学の経常収益は67,671百万円で、その内訳は、附属病院収益32,405百万円(47.8%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益17,863百万円(26.3%)、その他17,402百万円(25.7%)となっている。

また、総合診療棟(中央診療棟Ⅱ期)新営工事等の財源として、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業等により長期借入れを行った(平成28年度新規借入額3,363百万円、期末残高26,124百万円(既往借入分及び機構債務負担金を含む。))。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 学部・大学院等セグメント

学部・大学院等セグメントは、学部、大学院、異分野基礎科学研究所、全学センター、附属図書館、機構及び本部のうち学務部から構成されており、学部は、「広く知識を授け深く専門の学芸を教授研究して、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、日本国家及び社会の有為な形成者を育成するとともに、学術の深奥を究めて、その成果を広く社会に提供することにより、世界文化の進展に寄与する。」ことを目的としており、大学院は、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する。」ことを目的としている。

平成28年度は、第3期中期目標期間初年度であり、文部科学省が第3期における各国立大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するために予算上新設した3つの重点支援枠から、「主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学」を支援する重点支援③を選択した。また「聖域なき組織横断型改革により、教育研究組織の再編と教学・経営システムの再構築を図り、世界を見据えた異分野融合及び実践型の教育や研究を全学で展開する。世界に向け、創造的な知の成果、技の結実を発信し、社会のイノベーションを創出する。」というビジョンのもと、人類が蓄積してきた知と、最先端の知とを総合的に継承するとともに、真のグローバルな教育・研究拠点として輝くことを目標とし、平成28年度計画において定めた教育研究等の質の向上等の実現のため、以下のような事業を行った。

- ① 今年度から学士課程教育において、夜間主コースを除き全学一斉に60分授業・4学期制を開始し、学びの強化を実現し、鍛え抜かれた学生を社会に送り出すことを目指している。授業評価アンケートや学生意見箱等を通じて寄せられた意見や質問・要望等に対してきめ細やかな対応を行うとともに、各学部の学部長・教務委員長等との意見交換を重ねて各学部等で生じている問題点や課題を抽出し、全学教育・学生支援機構高等教育開発推進室を中心に解決を図った。また、学事暦の変更、時間割編成の調整などの見直しのほか、計画的な履修設定が可能となるよう、社会系・自然系・生命系の3つの系毎に、履修目的に合致した教養教育科目の履修モデル案を作成し、次年度の教育体制を整えた。
- ② 学びの強化の一環として、学修者が能動的に学習に取り組むアクティブ・ラーニングを授業に取り入れることを推進し、学生が積極的に学ぶ姿勢の涵養を図っているところであるが、平成28年度においては、本学で実施している授業について「授業スタイルアンケート」によりアクティブ・ラーニングの実施状況を調査した。調査結果から、能動的な学修への

動機付けなどは多くの授業で意識されていることが明らかになり、また、毎年度実施している教職員FD研修会「桃太郎フォーラム」において、アクティブ・ラーニング実践事例や学修環境デザイン活動の事例の情報共有により、さらなる授業改善に取り組んだ。

- ③ グローバル・パートナーズ及びグローバル人材育成院は、学生のニーズに合わせた留学プログラム（カーティン大学シンガポール校、サザンクロス大学、マラヤ大学）を双方で推進・実施した。交流協定の締結が可能な大学の開拓については4校と締結した。国立六大学国際連携機構との連携については、ASEAN大学連合（AUN）と夏期プログラムを実施し、合計11名（うち、岡山大学生10名）が参加した。グローバル・パートナーズで所管するプログラムによる海外派遣学生数は、404名で全学の約60%を占めることとなった。
- ④ 文部科学省「研究大学強化促進事業」にて立ち上げたグローバル最先端異分野融合研究機構に配置した拠点研究コア及びサテライト研究コアについて、研究者の優先配置などの重点支援を行った結果、サテライト研究コアである「分子イメージング研究コア」（OMIC研究コア）等を母体として、新たな拠点研究コアである「中性子医療研究センター」を平成29年4月に設置することとなった。
また、設置に先立ち、岡山県鏡野町と日本原子力研究開発機構と岡山大学との三者連携協定を締結し、これを機に、国際原子力機関（IAEA）と岡山大学との連携強化を進め、IAEA、国内外のホウ素中性子捕捉療法（BNCT）分野における世界トップレベルの「知」と「技」を結集し、がん治療における新たな世界標準治療を切り拓く、重点研究プロジェクトを推進していく。
- ⑤ 知財関連経費の経年変化を調査した上で、経費削減のための作業を実施した。その結果、権利化特許数が年間約100件の割合で増加している状況に対し、これまで5回の特許管理評価専門委員会を実施し、全80件の評価を完了した（継続維持36件、原則放棄44件）。さらに、共同出願経費削減のために企業負担をお願いする取組を実施し、企業負担率70%を確保した。また、PCT出願後、海外の国別権利確保では、技術に興味を持つ企業へPRを実施し、企業負担による権利化（22カ国）を獲得した。技術移転では、医療系ベンチャー企業への大型技術移転（契約金額3億円）の他、創業支援企業へ大型特許譲渡（契約金額4千万円）などを行い、総額7,298万円の成果を得ている。このほか、製薬企業との医師主導治験契約（2億円）と共同研究契約（1億円）を得た。
- ⑥ 異分野基礎科学研究所では、外国人研究グループの設置、海外研究者の招聘、研究所教員ならびに指導する大学院生の積極的な派遣を通じて、研究展開を行った。その結果、高被引用論文数（トップ1%論文）の増加、高被引用回数を有する研究者の増加、Nature等の高いレベルの国際雑誌への研究成果の発表などを実現した。さらに「第20回超伝導科学技術賞」、「日本結晶学会西川賞」、「日本光生物学協会第2回協会賞」などの権威ある賞の受賞者を輩出し、JSTの「さきがけ」研究に研究所所属の2名の若手研究者のプロジェクトが採択された。
- ⑦ 地域総合研究センターにおいて岡山市等の受託事業を実施し、地域との共同事業を積極的に展開した。4月に産・官・学等の地域の構成員が協働して社会貢献を行う「おかやま地域発展協議体」を、10月にその上部団体である「おかやま円卓会議」を設置して、地方創生と人材育成をテーマとした活動を開始し、産・官・学が協働して、地域と教育、地域と医療、技術と環境、まちづくりの4分野に関する施策を展開した。
- ⑧ 従来のマッチングプログラムコースを拡充・発展させ、世界中から集まる留学生、帰国生などと一緒に学び学部・学科の枠にとらわれない自由で実践的な学びを通してグローバル

に活躍出来る人材を育成する国際プログラムである「グローバル・ディスカバリー・プログラム」の開始（平成29年10月から学生を受入れ）に向け、入試制度チームを設置し、平成29年10月入学の国際入試及び国際バカロレア入試について、英語のカリキュラムで学位の取得をめざす入学者を選抜する制度を設定した。より適合度の高い入学者を選抜できるように工夫し、広報活動に努めて国際入試を実施したところ、アジア、北米、アフリカ等、15か国から募集人員の2倍を超える出願があり、アドミッションポリシーに適合する入学者選抜を実施することができた。

学部・大学院等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益11,816百万円(44.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益7,950百万円(30.0%)、その他6,696百万円(25.3%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費16,392百万円、研究経費2,811百万円、教育経費2,490百万円、その他3,565百万円となっている。

イ. 附属病院セグメント

1. 大学病院のミッション等

大学病院は、「高度な医療をやさしく提供し、優れた医療人を育てます。」を基本理念としており、人間性豊かな医療環境の実現、先進医療の開発と提供、効率的医療の提供、創造力豊かな医療人の育成を基本方針とし、診療を通じて医学及び歯学の教育及び研究を行うことを目的としている。

2. 大学病院の中期目標

前述のミッションを達成するため、以下の中期目標を掲げている。

- ① 患者の視点に立ち、法令に基づいた安全で先進的な医療を実践することで、質の高い医療を提供するとともに、地域医療の充実のための連携を強化し、大学病院の使命である中核的医療機関として機能を強化する。
- ② 医療スタッフへの教育・研修を充実し、地域社会や国際社会で活躍する優れた医療人を育成する。
- ③ 国際水準の臨床研究及び橋渡し研究を担う拠点病院として、新たな医療の創成、先端的な医療の推進及び健康寿命の延伸を目指した次世代医療を推進する。
- ④ 大学病院の特色である高度な医療を提供するため、経営分析・評価体制の強化を継続し収支のバランスを図り、病院経営を効果的、安定的に行う。

3. 平成28年度の取り組み等

- ① 特定機能病院の承認要件見直しに対応するため「専任薬剤師GRM」を配置するとともに、臨床研究と連携することにより医療安全管理体制の強化を図った。

また、先進的な医療としては臓器移植について、平成28年度、肝臓18件、肺16件、腎臓16件、造血幹細胞移植59件を実施した。そのうち肺移植では、平成27年度に世界で初めて行った「ハイブリッド肺移植」手術（両肺を脳死ドナーと生体ドナーの双方から同時に移植）を平成28年7月においても、60代の男性患者に実施した。

平成29年2月にはベトナムに肺移植チームを派遣して、6歳男児への生体両肺移植をハノイ市内の大学病院で行い、同国初の肺移植の成功例となった。海外での肺移植は、スリランカでの移植について2例目である。

中核的医療機関の役割としては、岡山県がん診療連携拠点病院として、県内におけるがん診

療の質の向上及びがん診療連携体制を中心となって構築した。また、岡山県肝疾患診療連携拠点病院として、県内における診療水準の向上や均てん化を図り、医療従事者や患者等を対象とした研修会を実施するなど、中核医療機関としての使命を果たしてきた。

② 医科においては、医学生、研修医、指導者に対してアンケートの検討結果を教務委員会等で総合的に検討し、各部署に効率的にフィードバックした結果、平成22年以来7年ぶりに研修医マッチ率100%を達成した。

歯科においても、100%のマッチ率を達成し、さらに、卒前臨床教育について、外部評価としての「歯学認証評価トライアル」を受審し、指摘された事項および改善を要する事項の検討を行った。

海外への貢献としては、海外から医師・技師・看護師等を受け入れ、研修を行った。また、海外支援活動として、ミャンマーで基礎系・臨床系領域及び医学教育に関する講義を行ったほか、平成29年3月末までに18名の臨床修練外国医師等を受け入れ教育・研修を実施し、外国医師等の受け入れ体制の強化として、平成29年3月末までに指導可能な医師・歯科医師が130名を超える体制を整えた。

③ ARO支援については、医師主導治験4件を含め、継続的積極的に行ってきた。さらに追加で歯科領域の健常人を対象とする第Ⅰ相医師主導治験の支援を1件開始した。契約・入札・CR0選定（部分委託）・治験事務局業務のそれぞれを支援し、現在被験者登録は順調に進んでいる。

また、中央西日本コンソーシアムに関する事業に関しては、協定施設間でより緊密な連携を図るため、関連SOPを年度内に完成させ、コンソーシアムHPに掲載した。

本コンソーシアムをプラットフォームに、各論として、2つの岡山大学主幹の企業出資自主臨床試験・他施設を主幹とする医師主導治験について、それぞれ新医療研究開発センターを中心にARO支援を開始した。

中国・四国地域のアカデミアを訪問し、橋渡し研究の趣旨説明やシーズ応募希望研究者との個別面談、応募相談を行った。また、継続シーズについては、次ステップへの移行、問題点の解決のためのフォローを行った。各アカデミアでは、治験実施部門、産学連携部門、TL0との連携を取り、シーズの掘起しを行った結果、29年度への応募シーズ数は昨年度の74件から111件へと約50%増加し、その中でも拠点外シーズの占める割合は34%から48%へと増加した。

④ 病院経営を安定的に行うため、経営戦略会議において、病床稼働率、診療費用請求額、診療経費等の経営指標の検証・分析を行った。また、MBO（目標管理）の達成状況について、毎月、同会議でチェックして達成率の低い診療科に対して病院長ヒアリング（中間）を実施、目標の達成を促した。

また、原価計算システムやデータベースセンターの経営分析システム等を利用して、医薬品・医療材料等の経費、収支、診療単価等について、他大学とのベンチマーク分析を行い、診療費用請求額の増加や経費削減に努めた。

その結果、診療費用請求額は、H27年度31,931百万円からH28年度32,621百万円に増加し、医療材料については購入額（税抜き）で約4,210万円の削減（H28.12末現在）、医薬品については値引率（税抜き）12.62%（H28年度上半期実績）の削減効果を得た。

4. 「附属病院セグメント」及び「附属病院収支の状況」について

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益32,405百万円(86.5%)、その他5,048百万円(13.4%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費20,631百万円、人件費14,192百万円、その他1,722百万円となっている。

附属病院セグメントの情報は以上であるが、期末の資金の状況が分かるよう、非資金取引情報(減価償却費、資産見返負債戻入など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算すると、下表のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	4,681
人件費支出	△13,782
その他の業務活動による支出	△17,746
運営費交付金収入	3,116
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金(基幹経費)	2,269
特殊要因運営費交付金	285
基幹運営費交付金(機能強化経費)	561
附属病院収入	32,405
補助金等収入	591
その他の業務活動による収入	96
II 投資活動による収支の状況(B)	△4,156
診療機器等の取得による支出	△2,153
病棟等の取得による支出	△2,214
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費収入	210
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	931
借入れによる収入	3,363
借入金の返済による支出	△1,133
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△971
借入利息等の支払額	△239
リース債務の返済による支出	△61
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△26
IV 収支合計(D=A+B+C)	1,456
V 外部資金による収支の状況(E)	165
受託研究・受託事業等支出	△522
寄附金を財源とした事業支出	△300
受託研究・受託事業等収入	693
寄附金収入	294
VI 収支合計(F=D+E)	1,621

業務活動による収支は、4,681百万円(対前年度466百万円減)となっている。その収入は、診療機器等の取得、借入金の返済、リース債務の返済等、その他の活動の原資に使用されている。

投資活動による収支は、△4,156百万円(対前年度1,594百万円減)となっている。前年度は投資が少なかった一方、平成28年度は総合診療棟西棟工事等の資産取得による支出が増加している。

財務活動による収支は、931百万円(対前年度1,833百万円増)となっている。借入れによる収入が3,363百万円(対前年度902百万円増)と大幅に増加している。

以上の結果、外部資金による収支165百万円(対前年度48百万円増)も含めた収支合計は、1,621百万円(対前年度179百万円減)となっている。

5. 総括

前述のとおり、収支状況は1,621百万円となっているが、今後は、総合診療棟(東棟・西棟)の借入金返済及びリース債務返済の増、及び高額医療機器の老朽化・医療用機器の保守費の増に対応すべく、さらなる病院収入確保と経費削減を行い、安定的な経営を行う。

ウ. 資源植物科学研究所セグメント

資源植物科学研究所は、施設・設備の共同利用を促進し、国内外研究者との共同研究を推進することにより、「様々な環境ストレス下での食糧生産を可能にするための資源植物の環境適応性の解明とその応用、及び関連研究分野でグローバルに活躍する人材育成」を目的としている。研究所が蓄積してきた遺伝資源のゲノムデータ、環境応答データや植物の様々な生理応答に関する情報を広く共同利用、共同研究に供することにより、植物科学分野の拡大発展に貢献し、地球規模の課題である食糧問題解決向けリーダーシップを発揮して新たなイノベーションを創出、国際研究拠点としての地位を確立することを目的としている。

平成28年度は、次の事業を行った。

- ① 国内の大学・試験研究機関に所属する研究者を対象に、植物の遺伝資源または植物ストレス科学に関する共同研究を4つのテーマで公募し、43課題(熊本震災復興支援1課題を含む)を採択して共同研究を実施したほか、国際シンポジウムや国内外ワークショップ(総参加者230名)を開催して研究交流を推進するとともに、年度末には共同研究成果発表会(参加者134名)を開催した。また、ジョモケニアッタ農工大学(ケニア)、マケレレ大学(ウガンダ)をはじめとして、ベトナム、中国の研究機関と国際共同研究を行い、研究ネットワークの強化・拡大を図ったほか、ネットワークウェブサイトを通じて、植物ストレス科学関連情報、資源植物科学研究所の活動概要、研究成果を配信した。
- ② 人材の多様化と新分野創生を目的とし、平成27年10月に導入した、国立研究開発法人理化学研究所とクロス・アポイントメント制度活用による特任教授1名の継続配置により、植物科学・農学とデータ科学を融合させた「次世代ストレス耐性作物デザイン研究」を推進した。
- ③ 研究所が所有する遺伝資源、研究手法、解析技術の有効利用促進と、国内外の若手研究者の交流促進のために、国際トレーニングコースを開催した。

資源植物科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益472百万円(63.5%)、資産見返負債戻入78百万円(10.4%)、その他193百万円(25.9%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費540百万円、研究経費211百万円、その他103百万円となっている。

エ. 惑星物質研究所セグメント

惑星物質研究所は、これまでの地球・惑星の起源、進化、ダイナミクスの研究、に加え生命

起源物質ならびに惑星流体物質科学分野を包含した統一的惑星物質科学の研究を行うとともに、「共同利用・共同研究拠点」として、全国の研究者に本研究所設備の共同利用の機会を提供し、数多くの研究者と質の高い共同研究を実施すること、また、世界最高レベルの基礎研究能力を有した、シームレスに「物質科学的に地球を見る」ことのできる新しい研究分野を展開する国際共同拠点となることを目指すとともに、次世代の研究者育成と人的交流によって、世界の教育研究水準の向上に貢献することを目的としている。

平成28年度は、次の事業を行った。

- ① 地球科学の研究者を対象に、本研究所の設備等の研究手段を提供し、専任教員との学問的交流を通じて研究の発展を図ることを目的として、共同利用研究員制度を設けている。公募は原則年1回としているが、随時受け入れ可能な体制を整えている。応募者は、研究内容が本研究所で行われている主要研究課題に関連する共同研究であること、又は本研究所の主要設備を使用する共同研究であることを原則として、研究課題、研究内容、期間等について、該当分野の関係教員と十分な事前打ち合わせを行った上で申請し、その採択は、本研究所教授会において決定している。共同利用研究員採択者には、旅費及び滞在費の一部を支給するとともに、安価で長期滞在が可能な三朝宿泊所の利用も提供している。平成28年度は、国内共同研究27件、国際共同研究15件を数えており、共同利用・共同研究拠点として順調に推移している。また、研究員の招聘状況は、国内研究者・学生延べ85人、外国人研究者・学生延べ38人、受入延日数は、国内から1,606日、外国から1,164日となっている。
- ② 国際コミュニティからの国際共同研究に対する期待の増大、全国共同利用施設としての役割から、教育・研究活動を一層効果的、効率的に遂行できる体制を整備する方策として、惑星物質研究所独自の制度として、博士の学位を有する者で、本研究所の研究内容を理解でき、かつ、機器の管理、基本的な分析・実験の指導に関し優れた識見を有する者を、スーパーテクニシャンとして採用（平成28年度は5名）している。
- ③ 国際的な研究・教育の推進を目的に、毎年、学部3・4年生並びに修士課程学生（国籍は問わない）10名程度を対象とした「三朝国際インターンプログラム」を実施している。教員並びにその研究グループによる指導のもと、本研究所が推進する最先端研究プロジェクトに実際に参加することにより、高度な実験・分析技術に触れるのみでなく、研究者としての経験や最先端研究への情熱が育まれる。当プログラムの応募者数は、当初（平成16年度）は国内から4人であったが、平成28年度は26の国と地域から98人の応募があり、年々拡大している。

惑星物質研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益329百万円(67.9%)、資産見返負債戻入118百万円(24.3%)、その他37百万円(7.6%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費321百万円、研究経費256百万円、その他54百万円となっている。

オ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成されている。附属幼稚園は、教育基本法及び学校教育法に準拠して幼児を教育し、かつ、教育の理論及び実践に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。附属小学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して初等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実践に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。附属中学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して中等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実践に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。また、附属特別支援学校は、教育

基本法及び学校教育法に準拠して知的障害者に対して、小学校、中学校及び高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授け、かつ、教育の理論及び実践に関する研究と実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。

平成28年度は、次の事業を行った。

- ① 附属幼稚園・小学校・中学校においては、幼・小・中一貫教育カリキュラムの構築を目指して取り組んできたこれまでの共同研究の成果を踏まえ、学部教員と附属学校教員からなる一貫教育合同委員会において、小中一貫教育を促進するためのこれまでの研究体制のあり方の課題を明らかにし、地域の学校の教育改革に貢献し得る提案ができる体制の検討を継続して行ってきた。その検討と並行して、地域の教育課題の解決に寄与する教育研究のテーマの検討に入り、岡山県・岡山市教育委員会等と連携しながら解決に向けた取組を進め、研究発表会等の機会を利用し、成果を地域に還元している。さらに、岡山県教育委員会のプロジェクトにおいて、附属学校園が中心的な役割を果たし得る方法の検討も行っている。
- ② 附属特別支援学校においては、学部及び地域との連携により、地域の特別支援教育に関わる教育課題の解決に資する教育研究に取り組み、「知的障害のある児童生徒に対して教育活動全体で行う自立活動の指導」をテーマとする3年次計画に取り組み、最終年度として平成28年度には研究発表会を行い、成果を地域に還元した。また、地域の特別支援教育に関わる教員研修や教育相談の場として、授業づくり研修会を毎月実施し、地域における特別支援教育の中心的な役割を果たしている。
- ③ 附属学校園地域運営委員会や合同連携協力会議を実施し、地域が抱える教育的課題について分析を行い、附属学校園の地域に対する貢献の在り方について検討し、地域のモデル校として、教育研究の成果について、その取り組みのプロセスを含めて発信していくことを確認した。一貫教育合同委員会では、各附属学校園の教育研究の状況を確認しながら、カリキュラム・マネジメントに関わる共通テーマを設定するとともに、学校運営や生活指導など他の面に関して共通に取り組む課題設定のための議論を行い、特別支援の必要な子どもへの対応などの点で、地域との連携に関わる課題を抽出した。
- ④ 平成30年度より改革・実施する教育実習系カリキュラムの構築に向けて、学部に立ち上げられた専門の委員会等と協力し、地域の教育課題及び現代的教育課題に対応できる実践的指導力を有する教員を養成し輩出するため、附属学校での実習の成果と課題等を踏まえた検討を継続的に行なっている。また、地域の教員養成に関わる中心的な役割を果たすため、養成と研修の一体化を促進し教育行政と大学が協力し、地域の教育を支える仕組みの検討を行っている。附属小学校や附属中学校と意見交換会を行いながら、教育実習系カリキュラムの改革に向けた専門委員会において、継続的な議論を行ってきた。その結果、実習に関わって、観察実習のあり方や時期、インターンシップの位置づけや内容について課題を明らかにするとともに、その解決に向けた議論を行い、新しい免許法にそった教員養成カリキュラムの構想について、大学での指導と附属学校での授業観察の効果的な連動のあり方の確立という点まで検討を進めた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益747百万円(92.5%)、その他59百万円(7.4%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費966百万円、教育経費106百万円となっている。

カ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、本部(学務部を除く。)のみで構成されており、各部局等で行われる教育・研究・診療及び社会貢献の支援はもとより、学長・理事等役員及び役員を支える事務組織による大学運営の企画・立案並びに執行を司ることを目的としている。

平成28年度は、次の事業を行った。

- ① 資金運用事業については、より綿密なキャッシュフローの把握に努め、十分なりスク管理を行ったうえで、取引金融機関から市場金利情報等を適時適切に入手するとともに、より有利な運用条件等の聴取を行うなど効率的な短期運用を行った。さらに、中長期運用として、残存期間の異なる2件の債券を取得した。その結果、マイナス金利政策の影響により運用益が全く見込めない状況の中で、3千万円弱の運用益を確保した。また、中国地区5大学による共同運用については、年間計画に基づき9回の基本運用及び2回の臨時運用を提案・実施し、より効率的な運用を行った。
- ② 経費節減については、経費節減対策推進委員会において、経費節減に関する全学的取組事項及び取組内容を明確にし、取組状況を確認しつつ確実に取組みを推進した。また、複写サービスの契約更新による単価引き下げにより、平成27年度に比べて、前年度比1,237万円の経費削減を図った。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,381百万円(80.3%)、雑益215百万円(12.5%)、その他122百万円(7.1%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,981百万円、一般管理費483百万円、その他99百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

本学では、運営費交付金の縮減に対応するため、自己収入の増加、経費の節減に努めるとともに、競争的資金及び寄付金などの外部資金獲得に努めた。平成28年度は、主体的に策定した「岡山大学改革プラン」に対応した事業計画を編成するとともに、文部科学省が第3期中期目標期間における各国立大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するために、予算上新設した3つの重点支援枠から重点支援③を選択し、世界のリーディング大学と伍して、卓越的な教育研究や社会実装を推進するために、「大学機能強化戦略経費」を約13億円確保した。前年度から約2億円の減額となっているが、運営費交付金機能強化経費(国立大学改革強化推進事業)及び国立大学改革強化推進補助金、スーパーグローバル大学創成支援、研究大学強化促進費補助金等の大学の機能強化に資する補助金を一体的に活用することで、大学改革及び機能強化を一層加速させるための事業に戦略的に配分することを可能とした。また、「日本人学生の海外派遣及び留学生の受入実績を向上させるための取組」及び「グローバル・ディスカバリー・プログラム新設に向けた取組」を平成28年度の重点施策とし、学内資源の再配分・経費節減等により、大学の経営力基盤強化のために必要な財源を確保した。今後も確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提とした経営的視点を持ち、運営費交付金に代表される公的資金のみに依るのではなく、学生納付金や大学病院収入等の自己収入の増収・確保に努める。

また、平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震によって、惑星物質研究所が甚大な被害を受けたが、災害復旧費の要求に併せ、惑星物質研究所内で震災復旧対策費を捻出し、できる限りの機能回復を進めつつ、全学的な経費節減及び増収額の一部を復旧計画予算として確保した。

外部資金については、平成27年度に設置した岡山大学学都基金について、平成28年9月に特定基金として岡山大学修学支援基金を設置し、10月に修学支援事業に充てられる個人からの寄付

に対しての「税額控除に係る証明書」が文部科学省から発行された。税額控除が適用されることとなり、僅かな期間であったが平成28年度中に3,800千円の修学支援事業への寄付があった。また、10月には県内の主な経済団体や企業、本学OB、自治体、県外の著名財界人からなる発起人会を設置した。発起人への寄付依頼やファンドレイザーによる積極的な企業訪問により、平成28年度の本基金への寄付申込総額は99,955千円となった。さらに、平成29年3月には、学外理事を含む学都基金理事会を設置し、今後の基金獲得のための方策等が確認された。大型研究費の獲得については、URA等の支援により、革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)1件、科研費特別推進研究1件、戦略的創造研究推進事業(CREST)1件が採択され、農林水産省の研究ネットワーク形成事業に本学から2件採択された。

岡山大学病院については、安定経営に向けて、毎週開催される経営戦略会議において平均在院日数、病床稼働率及び手術件数等の経営指標の検証・分析を行った。特に病床稼働率については病棟及び診療科ごとの稼働状況を週単位で分析・確認し、病棟・診療科へフィードバックすることで稼働率向上に努めた。さらに、稼働率が低調な診療科に対してはヒアリングを行って改善を促した。

また、医療材料・医薬品の使用実績等について、「医療材料選定会議」、「医薬品購入に関する検討会」での分析・検討結果をもとに価格交渉を行うなど、医療材料、医薬品のコスト削減に努めた。

大学のグローバル化にあわせ、外国人を含むすべての患者が安心・安全に治療を享受できる病院体制を整えるため、多言語による院内表示、通訳サービス等を整備した。また、外国人患者受入に資する体制であることの第三者的な評価を得ることを目的に、外国人患者受入医療機関認証制度(JMIP)を受審した。今後も安定した経営のみならず診療面においても患者に安心・安全な診療を提供することに努めていく。

施設・設備の整備については、学内資源の再配分による財源・スペースの確保策としてスペースチャージ制度を導入し、学内施設の廊下・階段・トイレ等を除く全てのスペースを対象に利用料を徴収し、不足するスペースの確保及び有効利用を促進するとともに老朽化する施設の維持管理及び環境整備を図った。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(掲載URL : http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘 定等見返 運営費交 付金	資本 剰余金	小計	
28年度	0	18,303	17,863	333	-	0	18,197	106

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	718	①業務達成基準を適用した事業等： 機能強化経費(機能強化促進分, 全国共同利用・共同実施分, 教育関係共同実施分, 設備サポートセンター分) ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額及びリース・割賦債務減少額：718 (教員人件費：292, 研究経費：191, その他：233) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：96 (工具器具備品：65, その他：31) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 いずれも業務を達成したと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営費交付金	96	
	計	814	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,489	①期間進行基準を適用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を適用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額及びリース・割賦債務減少額：15,489(教員人件費：10,228, 職員人件費：4,952, その他：307) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：230 (工具器具備品：96, 建物：73, 図書：32, その他：27) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務の進行(一定の期間の経過)に応じて、運営費交付金債務のうち、学生収容定員に対し在籍者が一定率(90%)を下回った相当額(5百万円)を除く額を収益化、または資産見返運営費交付金若しくは資本剰余金に振替。
	資産見返運営費交付金	230	
	資本剰余金	0	
	計	15,719	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,656	①費用進行基準を適用した事業等： 退職手当, 一般施設借料, 移転費, 建物新設設備費 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額及びリース・割賦債務減少額：1,656 (教員人件費：1,038, 職員人件費：383, その他：234) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：7 (工具器具備品：5, その他：2) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務のための支出額を限度として運営費交付金債務を収益化または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営費交付金	7	
	計	1,663	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替	-	該当なし	

額			
合計		18,197	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5 学生収容定員未達 ・学生収容定員が一定数（90%）を一部満たしていなかったため、債務として繰り越したもの。 ・当該事業は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	101 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 一般施設借料 ・一般施設借料の執行残であり、翌事業年度に使用予定である。
	計	106

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

- ・有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- ・減損損失累計額：減損処理(固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少させた累計額。
- ・その他の有形固定資産：建設仮勘定、美術品・収蔵品等が該当。
- ・その他の固定資産：無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。
- ・現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金等)の合計額。
- ・その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
- ・資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入(収益科目)に振り替える。
- ・機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
- ・長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。
- ・引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
- ・長期未払金：長期リース・割賦債務。
- ・運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- ・寄附金債務：寄附金の未使用相当額。
- ・政府出資金：国からの出資相当額。
- ・資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
- ・利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

- ・業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。
- ・教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- ・研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
- ・診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
- ・教育研究支援経費：附属図書館、情報統括センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要した経費。
- ・受託研究費：受託研究の実施に要した経費。
- ・共同研究費：共同研究の実施に要した経費。
- ・受託事業費：受託事業の実施に要した経費。

- ・ 人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
- ・ 一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
- ・ 財務費用：支払利息等。
- ・ 運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・ 学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。
- ・ 受託研究収益：受託研究の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・ 共同研究収益：共同研究の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・ 受託事業収益：受託事業の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・ 補助金等収益：補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・ 寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・ 資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。
- ・ その他の収益：施設費収益、雑益等。
- ・ 臨時損益：固定資産除売却損益、中期目標期間の終了時点における運営費交付金の精算に伴う収益等。
- ・ 前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金とは、前中期目標期間における積立金を翌中期目標期間に繰り越した額。そのうち、特に教育研究の質の向上に充てることとして承認された額を取り崩した額。

3. キャッシュ・フロー計算書

- ・ 業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
- ・ 資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

- ・ 国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
- ・ 損益計算書上の費用：国立大学法人等業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
- ・ 損益外減価償却相当額：講義棟や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
- ・ 損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
- ・ 損益外利息費用相当額：講義棟や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
- ・ 損益外除売却差額相当額：講義棟や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。
- ・ 引当外賞与増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる

場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与見積額の総額は、貸借対照表に注記)。

- ・引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付見積額の総額は貸借対照表に注記)。
- ・機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。